

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月10日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530919

研究課題名（和文）わが国の大学・短期大学等における持続可能な退職給付制度の在り方に関する調査研究

研究課題名（英文）Survey Research toward Establishment of a Sustainable Retirement System for Japanese Colleges and Universities

研究代表者

渡邊 聡 (WATANABE SATOSHI)

広島大学・高等教育研究開発センター・教授

研究者番号：90344845

研究成果の概要（和文）：

本研究では、先行研究の少ないわが国の高等教育機関における退職給付制度に着目し、従来の確定給付型年金構造を基盤とする現行制度の運用実態把握と問題点の明確化、そして新たな退職給付制度構築に向けた制度設計の検討、考察および学術データの構築を研究課題とする。今日の退職給付・年金問題は、特に私立大学・短期大学等に勤務する教職員や経営母体である学校法人にとって極めて深刻な問題であり、国立大学法人においても共済組合長期給付事業の引当金等の問題が指摘される。本研究は、54万人以上を雇用するわが国の国公私立大学・短期大学・高等専門学校にとって適切且つ持続可能な年金・退職給付制度の在り方を考察・描出した。

研究成果の概要（英文）：

The research focuses on the retirement and pension systems of Japanese colleges and universities which primarily rest on the traditional defined benefit (DB) design of long-term savings, as well as individual preferences and knowledge associated with the type of schemes and benefits. A survey was conducted to address these issues with full-time faculty, researchers and administrators in Japanese colleges and universities as the sample target. The data set helps us understand the structural patterns and factors that are likely affecting the level of knowledge as well as preferences associated with individual choice of retirement benefits. The study result provides a means for all institutions of higher education to design sustainable retirement benefit systems, which at the same time meet the current and future needs of retirees in the country.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2012年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：教育社会学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：高等教育、確定給付型退職給付制度、日本版 401(k)年金制度、年金政策

1. 研究開始当初の背景

わが国では急速な少子高齢化が進展するに伴い、若年就労世代が老齢退職者の公的年金を賄う社会保障システムに対して制度上の限界が指摘されている。年金制度改革はわが国の国内政策における重要な検討課題であるが、公的および企業年金・退職給付制度といった社会保障制度はまた、わが国の高等教育機関や教職員にも共通する極めて深刻な問題である。特に私立大学・短期大学の経営母体である学校法人の年金問題は極めて厳しい状況にあり、現在各機関・法人に課せられている年金掛金率は1990年代前半比で既に二倍以上にまで引き上げられている。これらの社会情勢を背景に研究代表者がおこなった研究によれば、年々増大する掛金額が既に莫大な機関および個人負担となり、組織運営や可処分所得が著しく逼迫している学校法人や教職員も少なくない。また法人化以降の国立大学法人においては、文部科学省共済組合長期給付事業を継続しており、教職員給与から掛金が天引きされているものの、依然として不十分な引当金の問題が解決しておらず将来的な年金不安は免れない。退職給付事業の持続可能性を堅持するため、共済組合では長期掛金率を引き上げざるを得ない状況にあり、2009年9月には7.5125%であった掛金率が7.5777%に引き上げられた。また今後毎年0.177%ずつ平成25年度までに8.285%まで引き上げられることが決定している。

アメリカにおける先行研究として、ノースカロライナ州立大学教職員を対象におこなった確定給付型年金および確定拠出型年金の個人選好を分析した研究が発表されている(Clark and Pitts 1999)が、わが国の高等教育機関における年金制度改革は、公的年金

制度や企業年金制度の議論から遅れをとっている観がある。国内大学・短大等の年金資産運用問題に関する学術的研究は研究代表者(2010)が存在する程度であり、個票データをもちいておこなった教職員の年金知識および認識、退職後準備、年金の個人選好等に関する先行研究は皆無といえる。

2. 研究の目的

本研究の目的として、まず学術的研究に資する定性・定量データの構築があげられる。特に、大学・短期大学等の高等教育機関に勤務する教職員の年金制度に関する知識や理解、退職後準備、あるいは従来の確定給付年金や新たに導入された確定拠出年金に対する個人選好を明らかにする個票データはわが国に存在しない。また、国立大学法人については、長期共済組合の年金資産に関する財務データはあるが、学校法人についてはわが国の9割以上の私立大学・短期大学が加入する財団法人私立大学退職金財団が公表するマクロ統計しか存在せず、学術的研究対象としては極めて限定的な内容といわざるを得ない。本研究では国公私立大学・短期大学教職員を対象に聞き取り調査およびアンケート調査を実施し、現行制度における年金資産運用、個人選好、知識、退職後準備等に関する問題点をマクロ(機関)およびミクロ(教職員)の観点から明確化することを研究目的と位置づける。

3. 研究の方法

本研究では初年度に包括的な先行研究・文献調査をおこなった上で、国内国公私立大学教職員を対象とした訪問調査を実施した。これらの聞き取り調査は、ミクロ(教職員)の視点から現行制度の問題点を把握する上で重要な位置付けとされた。次にマクロ(機関)

レベルにおける年金制度構造上の問題点を把握する作業として、財団法人私立大学退職金財団への聞き取り調査を実施した。

初年度に実施した国内聞き取り調査を踏まえ、海外の退職給付・年金制度との比較検証をおこなうため、次年度に海外訪問調査を実施した。わが国の確定拠出年金（日本版401(k)制度のモデルとなったアメリカの401(k)および403(b)を基盤とする確定拠出型年金システムを導入する大学機関と、わが国と同様に従来の確定給付型制度を一般的とするイギリスの大学教職員退職金資産運用団体を調査対象とした。

マクロ（機関）レベルでの聞き取り調査は、初年度に実施したミクロ（教職員）ユニットを対象とした聞き取り調査と照合することにより、わが国の高等教育機関において教職員が理想的な制度と考える退職給付・年金制度と、機関レベルで新規導入・提供可能な年金商品およびサービスの整合性が把握できたと考える。

また平成23年度～24年度の重要な研究活動として、わが国の大学・短期大学等教職員の年金知識、個人選好、退職準備・貯蓄、年金教育等についてさらに詳細を把握するため、アンケート調査を実施した。これは、わが国の当該分野における学術研究に資する定量データを構築する意味で極めて重要なものであった。調査対象校として、広島県内の所在する全ての国公立大学（放送大学を除く）をサンプル対象とし、最終的に約1,500名からの回答が得られた（回収率：約22%）。最終年度には定量データの分析をすすめ、研究課題の検証結果を国際学会発表論文・最終報告書等に取り纏めた。

4. 研究成果

初年度に国内外大学の事例や先行研究に関する綿密な調査、関連情報・資料収集および

文献調査を実施し、また私立大学退職金財団をはじめ国内外大学、資産運用投資ファンド等への訪問調査を実施した結果については、国際労使関係学会（International Labour and Employment Relations Association）アジア大会（於インドネシア）において研究発表をおこなった。

広島県内に所在する全ての国公立大学に勤務するフルタイム教職員を対象としたアンケート調査を実施し、1500名超（回収率＝約22%）のサンプルを抽出した。アンケート調査結果をベースに、わが国大学教職員の年金・退職金制度・運用方法等に対する個人選好や関連知識について定量分析をおこない、これらの研究成果は国内学術論文誌への論文掲載、国際学会における発表論文、研究成果報告書として公刊し、当該研究領域関係者への配布に努めた。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計7件）

1. Satoshi P. Watanabe, Masataka Murasawa, & Yasumi Abe, "Internal Staff Allocation and the Changing Workload of Japanese Professoriate: A Multilevel Statistical Analysis with Simulations", *Research and Occasional Paper Series*, CSHE.1.13, University of California, Berkeley, 2013.
2. Wakako Taniguchi & Satoshi P. Watanabe, "Understanding the Complexity of Annuity Puzzle in Japanese Corporate Pensions", *International Journal of Economics and Business Studies* 2(1), 2012: pp.13-25.
3. Satoshi P. Watanabe & Yasumi Abe, "Some Thoughts on Implementing U.S. Physics Doctoral Education in Japanese Universities", *Asia Pacific Education Review* 13(3), 2012: pp.403-415.
4. Satoshi P. Watanabe & Yasumi Abe, "Academic Crossover and Functional Differentiation of Universities", *Theoretical Economics Letters* 2(3), 2012: pp.337-340.

5. Satoshi P. Watanabe & Yasumi Abe, “A New Approach to Analyzing University Prestige and Internal Resource Allocation: Geometric Interpretations and Implications”, *Research and Occasional Paper Series*, CSHE.7.12, University of California, Berkeley, 2012
6. Satoshi P. Watanabe, “Retirement Systems of Higher Educational Institutions in Japan, the United States and the United Kingdom”, 『大学論集』42号, 2011: pp.311-324.
7. Satoshi P. Watanabe, “Impacts of University Education Reform on Faculty Perceptions of Workload”, *Asia Pacific Journal of Education* 31(4), 2011: pp.311-324.

[学会発表] (計2件)

1. Satoshi P. Watanabe, “Survey Research toward Establishment of a Sustainable Retirement System for Japanese Colleges and Universities”, 12th Annual Conference of Hawaii International Conference on Education, Honolulu, Hawaii, January 5-8, 2014.
2. Satoshi P. Watanabe, “Faculty Choice of Defined Contribution Pensions in Japan”, 7th Asian Regional Congress of the International Labour and Employment Relations Association, Denpasar, Indonesia, September 20-23, 2010.

[図書] (計1件)

1. 渡邊聡, 『わが国の大学・短期大学における持続可能な退職給付制度の在り方に関する調査研究』平成22～24年度科学研究費補助金・基盤研究(C)最終報告書、平成25年3月。

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

渡邊 聡 (WATANABE SATOSHI)

広島大学・高等教育研究開発センター・教授

研究者番号：90344845

(2) 研究分担者

安部 保海 (YASUMI ABE)

広島大学・高等教育研究開発センター・研究員

研究者番号：20531932

(H23のみ)

(3) 連携研究者 ()

研究者番号：